

令和 2 年度 決算 概況

令和 3 年 11 月
秋田県出納局会計課

目 次

1	施策の実施概況	1
2	決算の概況	4
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	5
3	一般会計歳入歳出款別決算	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	7
(3)	歳入歳出決算額構成比及び対前年度比較	8
4	特別会計歳入歳出会計別決算	9
(1)	歳入	9
(2)	歳出	10
5	不納欠損額内訳	11
6	収入未済額内訳	12
7	翌年度繰越額、不用額の対前年度比較	13
(1)	翌年度繰越額	13
(2)	不用額	15

1 施策の実施概況

令和2年度は、重点施策推進方針を踏まえ、折り返しを迎える第3期ふるさと秋田元気創造プランの更なる加速化を図るための施策を重点的に推進した。

特に、秋田の将来にとって希望の種となる「未来への投資」を、県内経済の自律的な成長力である「稼ぐ力」への投資、高質な田舎を実現するための原動力である「人」への投資、県民のあらゆる活動の基盤である「健康・安全・安心」への投資の3つの視点から推進した。

このうち、本県の最重要課題である人口減少対策については、第2期あきた未来総合戦略に基づき、Society5.0実現に向けた先進技術の導入等による産業振興・仕事づくり、「関係人口」や移住促進等による新しい人の流れづくりのほか、結婚・出産・子育てへの支援、新たな地域の支え合いや人づくりの取組を着実に推進した。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、県民の生命と健康を守るとともに経済活動の早期回復に向けての対策を推進した。

※主要施策の概要

I 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく各施策

【戦略1：秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略】

- 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
- 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート
- 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現
- 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

【戦略2：社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略】

- 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
- 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上
- 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
- 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

【戦略3：新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略】

- 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成
- 複合型生産構造への転換の加速化
- 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用
- 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化
- 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化
- つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興
- 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

【戦略4：秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略】

- 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
- 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進
- 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出
- 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大
- 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

【戦略5：誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略】

- 健康寿命日本一への挑戦
- 心の健康づくりと自殺予防対策
- 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備
- 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実
- 次代を担う子どもの育成

【戦略6：ふるさとの未来を拓く人づくり戦略】

- 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成
- 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着
- 世界で活躍できるグローバル人材の育成

- 豊かな人間性と健やかな体の育成
- 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり
- 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
- 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

【県民の安全で安心な生活を支える基本政策】

- 県土の保全と防災力強化
- 環境保全対策の推進
- 安全・安心な生活環境の確保
- ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

II 新型コロナウイルス感染症への対応

- 感染拡大防止策と医療提供体制の整備
- 雇用の維持と事業継続、県内経済の下支え
- 経済活動の回復・地方創生に向けた新たな取組

2 決算の概況

(1) 一般会計

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
予 算 現 額	779,149,242,577	662,818,799,566	116,330,443,011
歳 入 決 算 額	696,012,035,251	597,438,064,119	98,573,971,132
歳 出 決 算 額	678,412,428,518	588,506,408,260	89,906,020,258
歳 入 歳 出 差 引 額	17,599,606,733	8,931,655,859	8,667,950,874
翌年度へ繰り越すべき財源	4,363,135,161	1,618,251,737	2,744,883,424
実 質 収 支 額	13,236,471,572	7,313,404,122	5,923,067,450

令和2年度一般会計の歳入決算額は6,960億1,203万5,251円で、前年度の5,974億3,806万4,119円に比較し985億7,397万1,132円(16.5%)の増となった。

また、歳出決算額は6,784億1,242万8,518円で、前年度の5,885億640万8,260円に比較し899億602万258円(15.3%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額175億9,960万6,733円から翌年度へ繰り越すべき財源43億6,313万5,161円を控除した令和2年度の実質収支額は132億3,647万1,572円となり、前年度の73億1,340万4,122円に比較し59億2,306万7,450円(81.0%)の増となった。

(2) 特別会計

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
予 算 現 額	274,387,801,460	266,471,482,360	7,916,319,100
歳 入 決 算 額	275,764,433,403	261,803,225,769	13,961,207,634
歳 出 決 算 額	271,279,886,291	258,728,520,983	12,551,365,308
歳 入 歳 出 差 引 額	4,484,547,112	3,074,704,786	1,409,842,326
翌年度へ繰り越すべき財源	28,500,000	57,051,240	△ 28,551,240
実 質 収 支 額	4,456,047,112	3,017,653,546	1,438,393,566

令和2年度特別会計(17特別会計)の歳入決算額は2,757億6,443万3,403円で、前年度の2,618億322万5,769円に比較し139億6,120万7,634円(5.3%)の増となった。

また、歳出決算額は2,712億7,988万6,291円で、前年度の2,587億2,852万983円に比較し125億5,136万5,308円(4.9%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額44億8,454万7,112円から翌年度へ繰り越すべき財源2,850万円を控除した令和2年度の実質収支は、44億5,604万7,112円となり、前年度の30億1,765万3,546円に比較し14億3,839万3,566円(47.7%)の増となった。

3 一般会計歳入歳出款別決算

(1) 歳入

(単位：円)

科 目		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 との比較 (C)-(A)
款	名 称						
1	県 税	90,925,695,000	93,326,931,599	91,917,440,754	77,345,973	1,332,144,872	991,745,754
2	地方消費税清算金	45,263,000,000	45,263,104,171	45,263,104,171			104,171
3	地方譲与税	17,676,000,000	17,288,513,009	17,288,513,009			△387,486,991
4	地方特例交付金	590,828,000	590,828,000	590,828,000			
5	地方交付税	196,513,314,000	196,982,298,000	196,982,298,000			468,984,000
6	交通安全対策特別交付金	270,000,000	297,033,000	297,033,000			27,033,000
7	分担金及び負担金	8,804,338,110	5,206,767,174	5,202,152,511		4,614,663	△3,602,185,599
8	使用料及び手数料	5,406,697,000	5,465,637,923	5,464,611,723		1,026,200	57,914,723
9	国庫支出金	174,876,717,043	131,946,359,346	131,946,359,346			△42,930,357,697
10	財産収入	859,488,000	932,027,745	932,027,745			72,539,745
11	寄附金	98,171,000	102,080,759	102,080,759			3,909,759
12	繰入金	7,421,471,500	6,726,940,140	6,726,940,140			△694,531,360
13	繰越金	8,931,655,737	8,931,655,859	8,931,655,859			122
14	諸収入	99,171,467,187	98,544,307,739	93,672,390,234	10,263,578	4,861,653,927	△5,499,076,953
15	県債	122,340,400,000	90,694,600,000	90,694,600,000			△31,645,800,000
歳入合計		779,149,242,577	702,299,084,464	696,012,035,251	87,609,551	6,199,439,662	△83,137,207,326

(2) 歳出

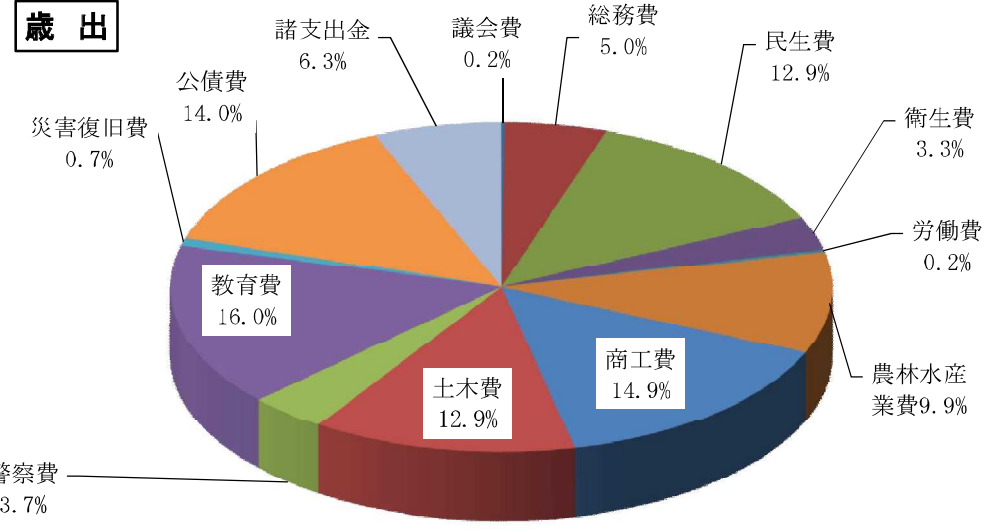
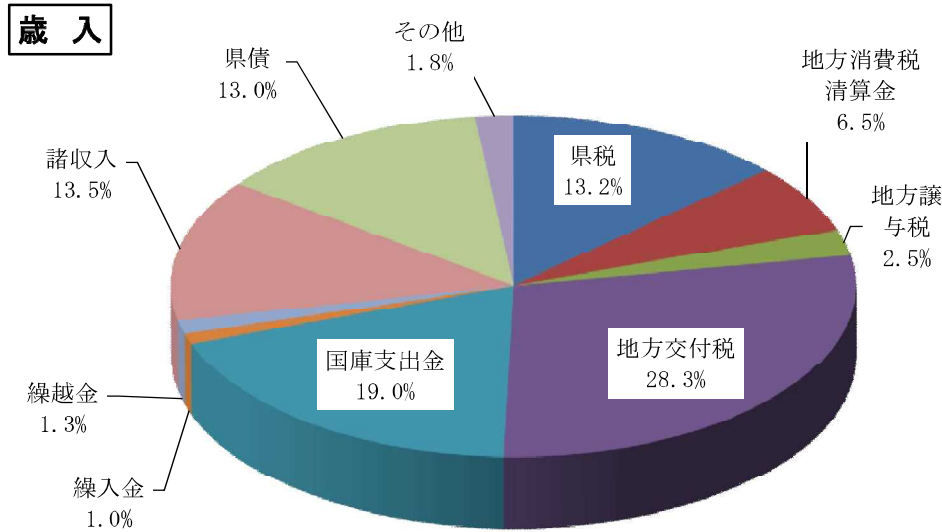
(単位：円)

款	科 目 名 称	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (A)-(B)- ((C)+(D)+(E))
				継続費通次繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越し (E)	
1	議 会 費	1,143,011,000	1,108,234,215		22,350,000		12,426,785
2	総 務 費	39,486,891,614	33,849,701,286	4,228,010,749	215,697,400		1,193,482,179
3	民 生 費	93,225,678,910	87,656,496,473		754,842,000	30,771,000	4,783,569,437
4	衛 生 費	28,992,356,000	22,336,356,431		490,247,579		6,165,751,990
5	労 働 費	1,764,143,000	1,686,525,527				77,617,473
6	農 林 水 産 業 費	102,370,338,353	67,151,110,690		33,752,329,760	256,235,200	1,210,662,703
7	商 工 費	105,946,531,000	101,148,091,368		547,285,291		4,251,154,341
8	土 木 費	123,912,346,192	87,325,658,469		34,768,796,339	429,211,318	1,388,680,066
9	警 察 費	25,713,923,305	25,357,608,674	14,100,607	62,604,000		279,610,024
10	教 育 費	111,306,574,100	108,573,982,483	905,263,514	224,435,000		1,602,893,103
11	災 害 復 旧 費	7,635,279,774	5,060,985,615		1,697,987,801	151,351,000	724,955,358
12	公 債 費	94,786,559,000	94,735,568,736				50,990,264
13	諸 支 出 金	42,740,100,000	42,422,108,551				317,991,449
14	予 備 費	125,510,329					125,510,329
歳 出 合 計		779,149,242,577	678,412,428,518	5,147,374,870	72,536,575,170	867,568,518	22,185,295,501

歳入歳出差引残額 17,599,606,733円
うち基金繰入額 0円

(3) 歳入歳出決算額構成比及び対前年度比較

(単位未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。)



(単位：百万円、%)

歳入区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	91,917	13.2	91,459	15.3	459	0.5
地方消費税清算金	45,263	6.5	37,122	6.2	8,141	21.9
地方譲与税	17,289	2.5	18,737	3.1	△1,449	△7.7
地方交付税	196,982	28.3	190,853	31.9	6,129	3.2
国庫支出金	131,946	19.0	93,565	15.7	38,381	41.0
繰入金	6,727	1.0	10,136	1.7	△3,410	△33.6
繰越金	8,932	1.3	7,845	1.3	1,086	13.8
諸収入	93,672	13.5	50,290	8.4	43,383	86.3
県債	90,695	13.0	83,907	14.0	6,787	8.1
その他	12,589	1.8	13,523	2.3	△934	△6.9
歳入合計	696,012	100.0	597,438	100.0	98,574	16.5

※その他は、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金。

(単位：百万円、%)

歳出区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	1,108	0.2	1,186	0.2	△77	△6.5
総務費	33,850	5.0	28,777	4.9	5,073	17.6
民生費	87,656	12.9	77,338	13.1	10,319	13.3
衛生費	22,336	3.3	14,943	2.5	7,393	49.5
労働費	1,687	0.2	1,190	0.2	496	41.7
農林水産業費	67,151	9.9	68,908	11.7	△1,757	△2.6
商工費	101,148	14.9	48,148	8.2	53,000	110.1
土木費	87,326	12.9	73,770	12.5	13,555	18.4
警察費	25,358	3.7	25,354	4.3	3	0.0
教育費	108,574	16.0	104,634	17.8	3,940	3.8
災害復旧費	5,061	0.7	14,193	2.4	△9,132	△64.3
公債費	94,736	14.0	94,939	16.1	△203	△0.2
諸支出金	42,422	6.3	35,127	6.0	7,296	20.8
歳出合計	678,412	100.0	588,506	100.0	89,906	15.3

◎歳出は、商工費（商業費等）の増などにより、前年度と比べて約899億円増加した。

◎歳入は、諸収入（貸付金元利収入等）の増などにより、前年度と比べて約986億円増加した。

4 特別会計歳入歳出会計別決算

(1) 歳入

(単位：円)

会 計 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 との比較 (C)-(A)
証 紙 特 別 会 計	2,820,286,000	2,644,553,686	2,644,553,686			△175,732,314
母子父子寡婦福祉資金特別会計	189,063,000	436,781,032	326,558,701		110,222,331	137,495,701
就農支援資金貸付事業等特別会計	64,908,000	73,779,451	67,124,297	695,000	5,960,154	2,216,297
中小企業設備導入助成資金特別会計	122,436,000	3,009,354,250	150,457,072		2,858,897,178	28,021,072
土地取得事業特別会計	120,000	119,612	119,612			△388
工業団地開発事業特別会計	1,232,436,000	1,513,805,293	1,510,404,194		3,401,099	277,968,194
林業・木材産業改善資金特別会計	219,487,000	364,863,004	330,305,802	2,021,654	32,535,548	110,818,802
市町村振興資金特別会計	2,521,676,000	2,521,676,694	2,521,676,694			694
沿岸漁業改善資金特別会計	148,581,000	171,429,781	170,174,781		1,255,000	21,593,781
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業特別会計	6,292,778,220	6,082,546,400	6,082,546,400			△210,231,820
港湾整備事業特別会計	2,546,505,000	2,451,063,866	2,451,063,866			△95,441,134
地域総合整備資金特別会計	790,143,000	790,142,980	790,142,980			△20
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計	1,456,000	16,442,501	16,442,501			14,986,501
環境保全センター事業特別会計	2,648,487,240	3,085,360,791	3,085,360,791			436,873,551
公債費管理特別会計	154,864,159,000	154,819,119,282	154,819,119,282			△45,039,718
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計	1,995,614,000	1,995,513,364	1,995,513,364			△100,636
国民健康保険特別会計	97,929,666,000	98,802,869,380	98,802,869,380			873,203,380
歳 入 合 計	274,387,801,460	278,779,421,367	275,764,433,403	2,716,654	3,012,271,310	1,376,631,943

(2) 歳出

(単位：円)

会 計 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (A)-(B)- ((C)+(D)+(E))
			継続費通次繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越し (E)	
証 紙 特 別 会 計	2,820,286,000	2,482,221,007				338,064,993
母子父子寡婦福祉資金特別会計	189,063,000	72,582,057				116,480,943
就農支援資金貸付事業等特別会計	64,908,000	13,281,875				51,626,125
中小企業設備導入助成資金特別会計	122,436,000	118,911,348				3,524,652
土地取得事業特別会計	120,000	119,612				388
工業団地開発事業特別会計	1,232,436,000	1,037,741,087		28,500,000		166,194,913
林業・木材産業改善資金特別会計	219,487,000	29,949,723				189,537,277
市町村振興資金特別会計	2,521,676,000	2,366,335,311				155,340,689
沿岸漁業改善資金特別会計	148,581,000	25,520				148,555,480
能代港エネルギー基地建設用地 整備事業特別会計	6,292,778,220	6,082,546,400				210,231,820
港湾整備事業特別会計	2,546,505,000	2,451,063,866		87,800,000		7,641,134
地域総合整備資金特別会計	790,143,000	790,142,980				20
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計	1,456,000	914,969				541,031
環境保全センター事業特別会計	2,648,487,240	2,610,752,183				37,735,057
公債費管理特別会計	154,864,159,000	154,819,119,282				45,039,718
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計	1,995,614,000	1,995,513,364				100,636
国民健康保険特別会計	97,929,666,000	96,408,665,707				1,521,000,293
歳 出 合 計	274,387,801,460	271,279,886,291		116,300,000		2,991,615,169

5 不納欠損額内訳

(すでに調定された歳入で、消滅時効の完成などにより、徴収ができないと認定されたもの。)

令和2年度の不納欠損額は、総額9,032万6,205円で、主なものは、一般会計では、個人県民税など県税7,734万5,973円、特別会計では、林業・木材産業改善資金202万1,654円である。

前年度比較では、県税で個人県民税が減少したことなどにより、730万1,705円の減となった。

(単位：円)

区 分		令和2年度 不納欠損額 (A)	令和元年度 不納欠損額 (B)	増 減 (A) - (B)	摘 要
一 般 会 計	県 税	77,345,973	81,054,838	△3,708,865	個人県民税、不動産取得税 等
	県税に付随する税外収入(※注1)	6,615,213	5,097,784	1,517,429	延滞金、加算金
	小 計 (県 税 分)	83,961,186	86,152,622	△2,191,436	
	分担金及び負担金(※注2)	2,307,320	1,284,920	1,022,400	児童保護費 等
	使用料及び手数料(※注2)	645,400	1,063,800	△418,400	県営住宅使用料
	諸 収 入	695,645	8,497,328	△7,801,683	生活保護費返還金 等
	小 計 (税 外)	3,648,365	10,846,048	△7,197,683	
計		87,609,551	96,998,670	△9,389,119	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金		499,240	△499,240	貸付金収入
	就農支援資金貸付事業等	695,000		695,000	貸付金収入
	林業・木材産業改善資金	2,021,654	130,000	1,891,654	貸付金収入 等
計		2,716,654	629,240	2,087,414	
合 計		90,326,205	97,627,910	△7,301,705	

※ 注1：県税に付随する税外収入は、6ページでは諸収入(14款)として整理している。

※ 注2：分担金及び負担金等のうち、前年度以前に発生した収入未済に係る不納欠損額は、6ページでは諸収入(14款)として整理している。

6 収入未済額内訳

令和2年度末の収入未済額は、総額92億1,171万972円で、主なものは、一般会計では、行政代執行費用など諸収入47億6,789万6,780円、個人県民税など県税13億3,214万4,872円、特別会計では、中小企業設備導入助成資金28億5,889万7,178円などである。
前年度比較では、県税が増加したことなどにより、4億1,127万2,644円の増となった。

(単位：円)

区 分		令和2年度 収入未済額 (A)	令和元年度 収入未済額 (B)	増 減 (A) - (B)	摘 要
一 般 会 計	県 税	1,332,144,872	995,035,962	337,108,910	個人県民税、法人事業税 等
	県税に付随する税外収入 (※注1)	52,735,268	61,752,126	△9,016,858	延滞金、加算金
	小 計 (県 税 分)	1,384,880,140	1,056,788,088	328,092,052	
	分担金及び負担金 (※注2)	28,327,946	26,953,348	1,374,598	児童保護費 等
	使用料及び手数料 (※注2)	15,153,411	16,649,411	△1,496,000	県営住宅使用料 等
	財 産 収 入 (※注2)	3,181,385	3,251,385	△70,000	公的医療機関等設備整備基金利子収入 等
	諸 収 入	4,767,896,780	4,653,655,137	114,241,643	行政代執行費用、生活保護費返還金 等
小 計 (税 外)	4,814,559,522	4,700,509,281	114,050,241		
計		6,199,439,662	5,757,297,369	442,142,293	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	110,222,331	114,935,723	△4,713,392	貸付金元利収入 等
	就農支援資金貸付事業等	5,960,154	7,141,154	△1,181,000	違約金 等
	中小企業設備導入助成資金	2,858,897,178	2,881,105,781	△22,208,603	貸付金元利収入 等
	工業団地開発事業	3,401,099	3,401,099	0	違約金
	林業・木材産業改善資金	32,535,548	36,557,202	△4,021,654	貸付金収入 等
	沿岸漁業改善資金	1,255,000	0	1,255,000	貸付金収入
計		3,012,271,310	3,043,140,959	△30,869,649	
合 計		9,211,710,972	8,800,438,328	411,272,644	

※ 注1：県税に付随する税外収入は、6ページでは諸収入(14款)として整理している。

※ 注2：分担金及び負担金等のうち、前年度以前に発生した収入未済額については、6ページでは諸収入(14款)として整理している。

7 翌年度繰越額、不用額の対前年度比較

(1) 翌年度繰越額

令和2年度の翌年度繰越額は、一般会計は総額785億5,151万8,558円で、その内訳は継続費逓次繰越51億4,737万4,870円、繰越明許費725億3,657万5,170円、事故繰越し8億6,756万8,518円となっている。

特別会計は総額1億1,630万円で、その内訳は、繰越明許費1億1,630万円となっている。

前年度比較では、一般会計では土木費の繰越明許費が増加したことなどにより123億3,308万1,981円の増、特別会計では能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計の繰越明許費が減少したことなどにより48億2,317万5,460円の減となった。

① 一般会計

(単位：円)

区 分	継続費逓次繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)
議 会 費				22,350,000		22,350,000			
総 務 費	4,228,010,749	3,900,827,654	327,183,095	215,697,400	670,982,960	△455,285,560			
民 生 費		405,500	△405,500	754,842,000	553,949,000	200,893,000	30,771,000		30,771,000
衛 生 費				490,247,579	186,765,000	303,482,579			
労 働 費									
農 林 水 産 業 費				33,752,329,760	25,783,058,713	7,969,271,047	256,235,200	60,689,640	195,545,560
商 工 費				547,285,291	30,852,000	516,433,291			
土 木 費				34,768,796,339	26,394,931,005	8,373,865,334	429,211,318	805,859,526	△376,648,208
警 察 費	14,100,607	50,967,705	△36,867,098	62,604,000	14,334,000	48,270,000			
教 育 費	905,263,514	1,693,850,100	△788,586,586	224,435,000	1,490,003,000	△1,265,568,000			
災 害 復 旧 費				1,697,987,801	1,967,628,714	△269,640,913	151,351,000	2,613,332,060	△2,461,981,060
公 債 費									
諸 支 出 金									
予 備 費									
計	5,147,374,870	5,646,050,959	△498,676,089	72,536,575,170	57,092,504,392	15,444,070,778	867,568,518	3,479,881,226	△2,612,312,708

令和2年度翌年度繰越総額 78,551,518,558 円
 令和元年度翌年度繰越総額 66,218,436,577 円
 増 減 額 12,333,081,981 円

② 特別会計

(単位：円)

区 分	継続費通次繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)
証 紙 特 別 会 計									
母子父子寡婦福祉資金特別会計									
就農支援資金貸付事業等特別会計									
中小企業設備導入助成資金特別会計									
土地取得事業特別会計									
工業団地開発事業特別会計				28,500,000	251,993,000	△223,493,000			
林業・木材産業改善資金特別会計									
市町村振興資金特別会計									
沿岸漁業改善資金特別会計									
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業特別会計					1,704,028,220	△1,704,028,220			
下水道事業特別会計					1,408,196,000	△1,408,196,000			
港湾整備事業特別会計				87,800,000	240,100,000	△152,300,000			
地域総合整備資金特別会計									
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計									
環境保全センター事業特別会計		1,327,540,800	△1,327,540,800		7,617,440	△7,617,440			
公債費管理特別会計									
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計									
国民健康保険特別会計									
計		1,327,540,800	△1,327,540,800	116,300,000	3,611,934,660	△3,495,634,660			

令和2年度翌年度繰越総額 116,300,000 円
 令和元年度翌年度繰越総額 4,939,475,460 円
 増 減 額 △4,823,175,460 円

(2) 不用額

令和2年度の不用額は、一般会計が221億8,529万5,501円、特別会計が29億9,161万5,169円となっている。
前年度比較では、一般会計では衛生費が増加したことなどにより140億9,134万772円の増、特別会計では国民健康保険特別会計が増加したことなどにより1億8,812万9,252円の増となった。

① 一般会計

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)
議 会 費	12,426,785	10,371,745	2,055,040
総 務 費	1,193,482,179	760,615,620	432,866,559
民 生 費	4,783,569,437	1,903,317,810	2,880,251,627
衛 生 費	6,165,751,990	386,184,095	5,779,567,895
労 働 費	77,617,473	59,660,185	17,957,288
農 林 水 産 業 費	1,210,662,703	758,023,764	452,638,939
商 工 費	4,251,154,341	399,428,708	3,851,725,633
土 木 費	1,388,680,066	2,355,010,645	△966,330,579
警 察 費	279,610,024	214,445,441	65,164,583
教 育 費	1,602,893,103	762,125,049	840,768,054
災 害 復 旧 費	724,955,358	323,395,012	401,560,346
公 債 費	50,990,264	14,929,955	36,060,309
諸 支 出 金	317,991,449	99,527,059	218,464,390
予 備 費	125,510,329	46,919,641	78,590,688
計	22,185,295,501	8,093,954,729	14,091,340,772

② 特別会計

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)
証 紙 特 別 会 計	338,064,993	288,691,455	49,373,538
母子父子寡婦福祉資金特別会計	116,480,943	76,351,417	40,129,526
就農支援資金貸付事業等特別会計	51,626,125	48,713,957	2,912,168
中小企業設備導入助成資金特別会計	3,524,652	7,716,766	△4,192,114
土地取得事業特別会計	388	293	95
工業団地開発事業特別会計	166,194,913	25,792,771	140,402,142
林業・木材産業改善資金特別会計	189,537,277	263,828,001	△74,290,724
市町村振興資金特別会計	155,340,689	3,016,680	152,324,009
沿岸漁業改善資金特別会計	148,555,480	139,481,440	9,074,040
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業特別会計	210,231,820	106,176,960	104,054,860
下水道事業特別会計		600,646,682	△600,646,682
港湾整備事業特別会計	7,641,134	11,347,255	△3,706,121
地域総合整備資金特別会計	20	1,466	△1,446
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計	541,031	1,768,719	△1,227,688
環境保全センター事業特別会計	37,735,057	32,435,872	5,299,185
公債費管理特別会計	45,039,718	11,548,964	33,490,754
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計	100,636	51,902,196	△51,801,560
国民健康保険特別会計	1,521,000,293	1,134,065,023	386,935,270
計	2,991,615,169	2,803,485,917	188,129,252